

# 平成23年3月期 決算短信（非連結）

平成23年5月13日

会社名 株式会社メディアサポート 上場取引所等 GR  
 コード番号 9026 本社所在都道府県 愛知県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横田 明彦  
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役統括本部長 氏名 前川 勝彦 TEL (052) 800-7222  
 決算取締役会開催日 平成23年5月13日

## 1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（注）本決算短信の数値は、未監査です。

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年3月期	228,836	(40.8)	6,616	(△40.9)	7,204	(△39.5)
22年3月期	162,513	(—)	11,188	(—)	11,910	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,282	(△63.5)	2,719	09	—	9.4	6.3
22年3月期	11,727	(—)	10,369	23	—	60.9	15.7

(注)①期中平均株式数 23年3月期 1,575株 22年3月期 1,131株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。なお、22年3月期については、21年3月期が決算期変更により10ヶ月決算となっているため、対前期増減率については記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円 銭	
23年3月期	125,435		54,014		43.1	32,056	07
22年3月期	101,500		36,895		36.3	24,845	30

(注)①期末発行済株式数 23年3月期 1,685株 22年3月期 1,485株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
23年3月期	34,785	△23,118	△5,183	29,999
22年3月期	24,654	△39,168	24,959	23,515

2. 24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	千円 333,896	千円 3,835	千円 2,684

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 1,592円88銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
22年3月期	—	—	—	—	—	0	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	0	—	—	—
24年3月期 （予想）	—	—	—	—	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営責任を適切かつ公正に遂行するために、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成するため、経営情報を迅速かつ正確に把握し、また明確にし、機動的な意思決定を行っていくよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成23年3月末現在5名で構成され、定期的に取り締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。また、監査役1名は、取締役会に出席し意見を述べています。グリーンシート銘柄指定後の継続ディスクロージャーサポートについては、証券会社及び監査法人の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を実施しております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するよう努めております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、管理部を対応部署とし、所轄警察署、顧問弁護士等、外部の専門機関と連携して反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

## 1. 第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）に関する定性的情報

本事業年度における我が国の経済は、前半こそ政府による各種の政策効果を背景に持ち直しの動きがみられましたものの、後半には円高の進行や原油価格の上昇などから足踏み状態となりました。その後、企業業績の改善等好転への動きも見られましたが、本年3月には東日本大震災が発生し、その甚大な被害から経済に大きな影響を与えるに至っております。

霊柩運送業界を取り巻く環境は、関連する葬儀市場が葬儀の小型化傾向や葬儀単価の大幅な下落が続いている影響で、高価格帯車両での搬送業務が減少傾向にありつつも、今後も約30年間にわたり国内の死亡者数が逡増すると推計されており、安定的な需要拡大が見込まれます。また、霊柩運送事業は、貨物自動車運送事業法（平成元年12月法律第83号）に基づく許可制の事業であり、業務内容も非常に特殊なため、参入障壁が高く、異業種からの参入は依然少数であります。

このような環境の下、当社は、名古屋市内及び近郊市町村における霊柩運送シェア拡大と関連多角化の促進を目指し、霊柩配車体制の拡大と霊柩フランチャイズ事業の開始及び葬祭における人材サービスの充実を行いました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

### (a) 霊柩運送事業

霊柩運送事業では、寝台車両3台、霊柩車両3台の計6台を増車し、ドライバー4名を増員しました。また、これに合わせて、営業エリアの拡大と夜間稼働体制の再構築を行う等、季節的繁忙期である冬に向けた配車体制の強化を行い、1月において過去最高の売上高を達成しました。

この結果、霊柩寝台搬送件数は10,277件、売上高は202,202千円となりました。

### (b) プロデュース事業

プロデュース事業では、昨年6月より葬祭関連の人材サービスを本格的に稼働させました。通夜・葬儀での式典アシスタントや接客及び接待などを担当する質の高いセレモニースタッフ18名を育成し、当社人材サービス専属取扱葬儀会館を6会館、併用取扱葬儀会館を12会館獲得しました。

この結果、売上高は19,458千円となりました。

### (c) FC事業

FC事業では、フランチャイズ1号店の事業開始準備が整ったため、12月にフランチャイズ1号店と合意書を締結しFC事業を開始しました。

この結果、売上高は4,304千円となりました。

### (d) その他

その他の事業におきましては、過去ホームページを作成したクライアントに対してのドメイン及びサーバー管理を行いました。また、霊柩車両2台の販売を行いました。

この結果、売上高は2,870千円となりました。

以上の結果、売上は増収となりましたが、プロデュース事業における先行投資が利益を圧迫させたことにより、売上高は228,836千円、経常利益は7,204千円、当期純利益は4,282千円となりました。

## 2. 次期の見通し

東日本大震災の影響、福島第一原子力発電所の事故による経済活動への影響も、現段階では予測困難であります。景気動向に不透明感が高まり、経営環境は厳しさが続くものと思われ。福島原発事故の一日も早い解決と、災害復興策による先行き懸念の払拭が期待されるところであります。霊柩運送業界につきましては、国内の死亡者数が逡増することが予想されているため、今後も安定的な需要拡大が見込めるものと推測しております。

このような中、当社は引き続き名古屋市内及び近郊市町村における霊柩運送シェア拡大と関連多角化の促進を目指してまいります。霊柩運送事業及びFC事業においては、規模の拡大を念頭に置き、営

業拠点の拡充を図るとともに、顧客ニーズに合わせた霊柩車両の増設及び新サービスの拡販に先行投資を行ってまいります。また、プロデュース事業においては、セレモニースタッフの増員速度を上げるための効率的な教育フローを確立させるとともに、より積極的な営業活動を行い、専属取扱葬儀会館を増加させてまいります。

これを前提とした次期見通しは、売上高 333,896 千円、営業利益 4,269 千円、経常利益 3,835 千円、当期純利益 2,684 千円を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

3. 計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日		第 7 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	162,513	100.0	228,836	100.0
売上原価	107,432	66.1	162,011	70.8
売上総利益	55,081	33.9	66,824	29.2
販売費及び一般管理費	43,892	27.0	60,208	26.3
営業利益	11,188	6.9	6,616	2.9
営業外収益	1,632	0.9	1,760	0.7
営業外費用	910	0.5	1,172	0.5
経常利益	11,910	7.3	7,204	3.1
特別損失	—	—	2,752	1.2
税引前当期純利益	11,910	7.3	4,452	1.9
法人税、住民税及び事業税	182	0.1	169	0.1
当期純利益	11,727	7.2	4,282	1.8

(注)

科 目	第 6 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	第 7 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
期中平均株式数	1,131 株	1,575 株
1 株当たり当期純利益	10,369 円 23 銭	2,719 円 09 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 6 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日		第 7 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
霊柩運送事業		152,661	93.9	202,202	88.4
プロデュース事業		3,334	2.1	19,458	8.5
FC 事業		—	—	4,304	1.9
その他		6,517	4.0	2,870	1.2
合 計		162,513	100.0	228,836	100.0

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		第 7 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	23,515		32,999	
売掛金	19,304		22,758	
商品	73		15,238	
貯蔵品	66		158	
前払費用	860		1,131	
前渡金	—		2,500	
未収入金	246		447	
短期貸付金	2,219		1,058	
預け金	4		18	
貸倒引当金	△127		—	
流動資産合計	46,164	45.5	76,310	60.8
固定資産				
有形固定資産				
建物	3,287		3,323	
車両運搬具	7,274		11,285	
工具、器具及び備品	27		413	
リース資産	16,625		9,705	
建設仮勘定	18,100		—	
有形固定資産合計	45,314	44.6	24,728	19.7
無形固定資産				
商標権仮勘定	463		—	
その他	—		714	
無形固定資産合計	463	0.5	714	0.6
投資その他の資産				
投資有価証券	6,200		9,780	
保証金	2,109		2,909	
預託金	57		105	
保険積立金	449		551	
長期前払費用	741		225	
商標権	—		—	
長期貸付金	—		10,110	
投資その他の資産合計	9,557	9.4	23,682	18.9
固定資産合計	55,335	54.5	49,125	39.2
資産合計	101,500	100.0	125,435	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		第 7 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
買掛金	—		60	
一年以内返済予定長期借入金	10,320		7,992	
リース債務	7,897		4,051	
未払金	5,763		8,251	
未払費用	2,109		8,572	
未払法人税等	181		168	
未払消費税	2,869		4,654	
預り金	337		669	
その他	—		105	
流動負債合計	29,480	29.0	34,525	27.5
固定負債				
長期借入金	27,650		26,838	
リース債務	7,468		9,381	
繰延税金負債	6		675	
固定負債合計	35,124	34.6	36,895	29.4
負債合計	64,604	63.6	71,421	56.9
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	27,170	26.7	32,670	26.0
資本剰余金				
資本準備金	17,170		22,670	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△7,453		△3,170	
株主資本合計	36,886	36.3	52,169	41.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	8		1,845	
評価・換算差額等合計	8	0.0	1,845	1.5
純資産合計	36,895	36.3	54,014	43.1
負債及び純資産合計	101,500	100.0	125,435	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 6 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	第 7 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
発行済株式数	1,485 株	1,685 株
1 株当たり純資産	24,845 円 30 銭	32,056 円 07 銭

※平成 21 年 8 月 9 日に 1 株を 4 株にする株式分割を行っております。

## (4) 株主資本等変動計算書

第6期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金	株主資本 合計		
			その他利益 剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	15,400	5,400	△19,180	1,619	—	1,619
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,770	11,770	—	23,540	—	23,540
当期純利益	—	—	11,727	11,727	—	11,727
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	8	8
事業年度中の変動額合計	11,770	11,770	11,727	35,267	8	35,276
平成22年3月31日残高	27,170	17,170	△7,453	36,886	8	36,895

第7期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金	株主資本 合計		
			その他利益 剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	27,170	17,170	△7,453	36,886	8	36,895
事業年度中の変動額						
新株の発行	5,500	5,500	—	11,000	—	11,000
当期純利益	—	—	4,282	4,282	—	4,282
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,836	1,836
事業年度中の変動額合計	5,500	5,500	4,282	15,282	1,836	17,118
平成23年3月31日残高	32,670	22,670	△3,170	52,169	1,845	54,014

(5) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期</p> <p style="text-align: center;">自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期</p> <p style="text-align: center;">自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日</p>
<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の時価市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）を採用しております。</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 仕入先出法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法</p>	<p>有形固定資産 (1) 定率法（リース資産は除く）定率法を採用しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～24 年 車両運搬具 2～5 年 工具、器具及び備品 3～5 年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 同左  (2) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
<p>消費税等の会計処理</p>	<p style="text-align: center;">税抜方式</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(6) 会計方針の変更に関する注記

第 6 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	第 7 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については、従来税込方法によっていましたが、消費税の規定により当期より納税義務を負うこととなったため、税抜処理に変更いたしました。</p> <p>なお、これにより従来方式によった場合と比較して、営業利益、経営利益、税引前当期純利益がそれぞれ 2,869 千円減少しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を摘要しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

## (7) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	第7期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		11,910	4,452
減価償却費		19,280	23,213
長期前払費用償却		141	173
受取利息及び受取配当金		△88	△206
支払利息		910	1,104
貸倒引当金繰入額又は戻入額		28	△127
売掛金の増加による減少額		△11,134	△3,453
未払金の増加による増加額		4,340	2,487
未払費用の増加による増加額		1,297	6,462
預り金の増減による増加額又は減少額		32	331
買掛金の増減による増加額又は減少額		△2,999	60
前渡金の増加による減少額		—	△2,500
その他資産負債の増減額		1,906	3,861
小計		25,627	35,857
利息及び配当金の受取額		88	206
利息の支払額		△910	△1,095
法人税等の支払額		△150	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,654	34,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△33,964	△9,158
短期貸付けによる支出		3,706	—
短期貸付金の回収による収入		—	—
長期貸付けによる支出		—	△19,930
長期貸付金の回収による収入		—	10,981
投資有価証券の取得による支出		△6,185	△1,074
定期預金等の預け入れによる支出		—	△4,200
定期預金等の払い戻しによる収入		—	1,200
その他		△2,725	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,168	△23,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△400	—
長期借入れによる収入		30,000	20,000
長期借入金の返済による支出		△17,204	△23,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△10,976	△13,043
株式の発行による収入		23,540	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,959	△5,183
現金及び現金同等物の増加額		10,446	6,484
現金及び現金同等物の期首残高		13,069	23,515
現金及び現金同等物の期末残高		23,515	29,999

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 重要な非資金取引は、次のとおりです。

ファイナンス・リース取引による資産の取得

第6期 8,600千円

第7期 11,111千円

3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第6期	第7期
現金及び預金勘定	23,515千円	32,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	0千円	3,000千円
現金及び現金同等物	23,515千円	29,999千円

4. その他

該当事項はありません。

以上